



木江地区



平成23年 9 月定例議会

9 月定例会	2
監査委員報告	3
7 名の議員が一般質問	4～10
意見書採択	10
視点・論点	11
委員会報告	12～14
編集後記	14

おおさきかみじま 議会だより

第34号/2011年11月4日

大崎上島町議会

☎ (0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX (0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL: <http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

第3回定例会(9月議会)

大崎上島町議会は、平成23年9月定例会を9月21日、22日の二日間開催した。

7名の議員の一般質問に始まり、平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告を受けた後、条例制定を含む3件の議案、一般会計及び6特別会計の補正予算、4件の工事請負契約、議員による2件の発議についての審議を行い、すべて全員一致で可決した。

なお、平成22年度大崎上島町一般会計並びに12特別会計の歳入歳出決算認定については審議のため決算特別委員会を設置し付託した。

決まった主なこと

- 人権擁護委員の推薦決定 (新任) 有田卓也 氏 (東野)
- 大崎上島町暴力団排除条例の制定
- 一般会計補正予算 1億4,593万2千円の追加
 - ・地域支え合い体制整備事業として 1,139万円
(地域活動拠点整備として、中野地区福祉センター改修費を含む)
 - ・明石の消防屯所の建て替え 1,700万円
- 特別会計補正予算(国民健康事業外5事業)
- 町道の路線の廃止
中野字長江谷4781地先から中野長江谷4782-3地先 総延長113.5m
- 防災行政無線統合デジタル化整備工事(木江地区)請負契約の締結
請負金額 1億5,750万円 請負者 (株)東芝 中国支社
- 工事請負契約の変更について(他2件)
 - ・長島大橋塗替え塗装工事(2工区)の変更 工事費3,176万円増額
工期、完成を平成23年11月30日から平成23年12月28日に変更
- 平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告 P3
- 平成22年度決算に基づく一般会計及び12特別会計の認定については、大成代表監査委員から、監査意見書の報告。
- 決算特別委員会を設置
平成22年度一般会計歳入歳出決算及び12特別会計の歳入歳出決算につき認定する可否かを審査する。
9月定例会終了後から委員会で審議し、12月定例会に結果を出す予定。
委員長 前田 太 副委員長 越田 賢一
委員 松原 茂 濱中 国雄 西田 巧 赤松 良雄

大崎上島町健全化判断比率・資金不足比率の報告

区 分	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
22年度決算 健全化判断比率	16.2	48.8
21年度決算 健全化判断比率	16.4	68.3

健全化判断比率

実質赤字比率（一般会計）、連結実質赤字比率（一般会計＋特別会計）とも黒字となっており赤字額は生じてない。

実質公債比率（借金の比重）将来負担比率（将来負担額の比率）は早期健全化基準と比較すると下回っている。

資金不足比率 審査に付された簡易水道事業、交通事業、公共下水事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業特別会計の平成22年度決算において資金不足は生じてない。

平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率ともに、現状では基準値内で推移しており、特に指摘する事項はないが、引き続き健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

大崎上島町監査委員

■ 実質公債比率

町の標準財政規模に占める借金返済額を示す額。

18%を超えると、起債（借金）の際に知事の許可が必要。

25%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

■ 将来負担比率

市町村が将来返済しなければならない負債の標準財政規模に対する割合を示した率。

350%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

22年度決算

監査委員の決算審査意見

監査委員

大 成 淳二
蒔 田 篤雄

平成23年8月2日から8月5日まで、4日間にわたり平成22年度大崎上島町一般会計決算、12特別会計決算及び関係書類等について審査しました。

○ 決算の結果および意見
(要旨)

各決算とも適法かつ正確に処理されており、内容も適正なものと認めた。

町税及び各種使用料、貸付金等の収入未済額総額は減少に見えるが、不納欠損処分をした結果である。

滞納理由は色々あるが、苦しい生活をやくりくりして納付している住民もいる事を念頭に全庁一丸となって早期に対応されたい。

町財政は今後ますます厳しさが予想されるので、行政の簡素化、効率化により更なる経費の節減に努め、健全な行財政運営を推進されたい。

また、将来を展望した諸施策の導入や人材確保、育成にも配慮されたい。



なかむら しゅうじ 議員
中村 修司

問 大串干拓地の活用策は

答 企業誘致を含めた対応を検討したい

説明を。

答弁（副町長）

公共交通連携計画は事業実施は、5カ年で策定しており、すぐに実施できる事業と時間をかけて取り掛かるべき事業がある。

議会からの社会実験としての要望事業は、住民アンケートによる要望とも共通しており、連携協議会としても協議しながら事業者に対応していきたい。

しかしながら、すでに事業者に対し町から要望している事業もあり、なかなかよい結果に進展していない現状の中、協議会での議論を通じて理解が深まるよう取り組みたい。

答弁（町長）

島の陸上・海上交通における将来的課題解決に向けて、町が明確な目標を持って、協議会を運営すべきとの指摘であり、私自身そうあるべきとの受け止めの中で、しっかりと取り組みたい。

質問（中村議員）

大串干拓地は、福祉施設などに徐々に利用されているが、地域活性化に向けての積極的なアプローチが必要である。

これまでは、干拓地内への搬入残土は町内残土に限定してきたが、町外の残土の搬入を含めての整備とするのかどうか。

現在、県企業局や民間企業からの具体的な事業計画の提案がなされているのかどうか。今後の全体的活用策の検討を行うための体制をどのよ

うに整えていく考えか。

また、大串外浜海岸の整備事業は計画が途絶えたままとなっているが、今後の対応策をどう考えるのか。

答弁（町長）

現在、体験型修学旅行の受け入れ準備が進んでおり、大串干拓地に大人を含めた体験型交流施設の整備を行うことが有効と考えており、

あわせて企業誘致の可能性に対応できる整備が必要であると思っている、干拓地整備のための残土搬入については、町内の残土に限るということではなく、よい土があれば検討したい。

県の農林水産局からの紹介で「伊藤園」が現地視察に來た事例はあるが、他地域に立地となっている。また、匿名での企業からの問

い合わせがあるものの、具体的な事業とはなっていない。

今後の活用策検討の体制については、議会と協議するのか、住民の参加を求めて行うかを検討したい。

外浜海岸整備事業は、平成17年に県から実施しないと通知されたままとなっており、今後、県との協議を行いたい。

問 公共交通連携計画によって実現すべき事業は

質問（中村議員）

住民アンケートも実施した上で、公共交通連携計画が策定され、本年度、実証運行としてバスが増便運行の予定となっている。

しかし、町として何をどのように実現するかを明確にしない限り、あいまいな結論となるのではないか。

議会として交通対策要望事項も提出しているが、そ

のほとんどは検討事項としての位置づけとなっている。

今後の連携協議会において、具体的な協議事項として準備されている事業はどのような内容なのか、また今後の協議会の展開をどう構想しているのかについて



まえだ ふとし
前田 太 議員

問 今後の町づくりは

答 ゾーニングに縛られない

質問（前田議員）

合併時の町づくりの基本方針として、東

野・行政機能、大崎・

教育交流文化、木江・

健康福祉拠点と3つの

ゾーンを定めた。合併

後9年が経過、町も新

体制となり、この町づ

くりを検証する時期で

はないか。

所期の目的はどの程

度達成されたのか。

今後も各ゾーンに特

徴を持たせた町づくり

を継続するのか。また、

健康福祉ゾーンの核心

施設である健康増進複

合施設は実現しなかつ

たが、町長は県道改良

に伴い木江屋内運動場

の整備を明言された。

そこで提案だが、高

潮・津波対策を含めた木江

地区の防災拠点機能を持つ

た施設を建設すべきでは。

答弁（町長）

合併当初の公共施設の配

置を中心にゾーニングされ

たと理解している。

統合中学校も教育ゾーン

であるから大崎地区に設置

したのではなく、他の候補

地もあったが、総合的に勘



木江地区を望む

問 町営住宅の維持管理について

答 一元化して管理したい

質問（前田議員）

町営住宅は団地や住宅ご

とに複数の課が管理してい

るが、滞納家賃の解消や住

宅の補修などの課題に効率

的ではない。一元化するべ

きだ。

柿の浦団地は老朽化がす

すみ、高齢者には高層階は

居住困難だ。町が願ひし

て転居する場合、費用は町

が負担するのか。垂水団地

案して決定された。

新たな公共施設建設も、

最も効率的・効果的な場所

を議論すべきで、ゾーニン

グに縛られるのはどうか。

木江屋内運動場の整備だ

が、災害があったときの拠

点が必要になっており、そ

の機能を持つ施設にするこ

とは大いに検討したい。

とあわせ将来の見通しは。

答弁（町長）

町営住宅は補助金等によ

る形態がいろいろあるが、

一元化して管理する方向で

実施をしていきたい。

答弁（建設課長）

柿の浦団地は過半数が政

策空家となった時期に建て

替えを考えている。その際

答弁（企画課長）

町づくりの検証について、

当初は合併に関わる十分な

国・県の支援もあり、おお

むね進捗しているが、今後

の財政状況は厳しい状況だ。

入居者に転居のお願いをす

るが、費用は町が負担する。

高齢化を考えると2階建

て程度が適当だ。

答弁（商工観光課長）

垂水団地も高齢者には生

活困難な施設だ。耐用年数

も残り12年であり、また政

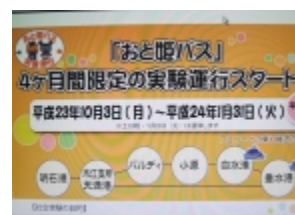
策空家をつくる状況で、大

規模なバリアフリー改修よ

りも、新たな高齢者向け住

宅を整備する方向が良いと

考えている。



おと姫バス実験運行チラシ



あかまつ よしお
赤松 良雄 議員

問 お年寄りにやさしい交通対策を

答 関係機関と協議

質問（赤松議員）

高齢化は44%となりお年寄りが島内島外に

問 バス運行改善は

答 協議中だ

質問（赤松議員）

安芸津港から県立病院へバス等連絡は。

竹原フェリー⇔竹原駅バスの芸陽バス車庫までの延長は。

答弁（企画課長）

安芸津は芸陽バスが数便国道を走っているが、市やバス会社と協議する。

竹原駅止めを芸陽バス車庫までの延長は10時から17時の間、運行申請中だ。

問 垂水港の再整備は

答 困難だ

質問（赤松議員）

垂水港は昨年整備したが、車があふれて柵外に駐車している。おと姫バス・路線バスを利用するにも待ち時間が長く大変不便だ。連絡バス運行と駐車場確保を。

答弁（建設課長）

現在の駐車場の拡大は海面埋立て、経費の面で困難。

答弁（企画課長）

実施は困難だ。

再質問（赤松議員）

おと姫バスの明石・沖浦から東野垂水・白水への運行実験で10月から来年1月末までに、1日5便運行する。

実施後住民の意見を聞いて改善を。

再答弁（企画課長）

検討する。

問 フェリー運航情報の改善を

答 協議する

質問（赤松議員）

山陽商船は、台風・濃霧等天候不良によるフェリーの欠航・運航再開情報を登録者にメール配信を行っている。

この情報だけでは不十分との声があり、運用のあり方について考えるべきでは。町の防災無線で船欠航の周知放送があるが、放送の基準はどうなっているのか。

答弁（企画課長）

メール発信業者は1業者で登録者1445人いる。メール内容を含め協議する。

町の放送は船会社から連絡があったものだけ放送している。放送内容について検討する。

問 JR安芸津駅南門の開放は

答 交渉したが困難

質問（赤松議員）

安芸津発フェリー最終便

はJRと連絡が悪く乗れない事例がある。連絡すれば待つてくれるが、多くの人は知らない。

JR広島支社と交渉し、トイレのない列車は1日7便から2便に減少した例もあり、近道である南門の開

放をJRと協議を。

答弁（企画課長）

便数増は困難だ。

最終便は労働時間との絡みで時間延長は難しい。南門開放はJRと交渉したが困難。



かんだ だいすけ
閑田 大祐 議員

問 町の雇用対策は

答 地場産業の活性化を図りたい

質問（閑田議員）

基幹産業の低迷の中、雇用対策の側面も持ち合わせながら実施されてきた公共事業が、国や県の予算の圧縮や財政事情を背景に削減・縮小されている。町の単独でこれを継続していくことは不可能であるが、代替の雇用対策は。

答弁（町長）

①町内の企業や事業主を回って話をし、町として一括で求人の情報発信をした。
②頑張る事業所には県と連動して支援をしたい。
③新たな企業誘致というのが町の課題である。大串の干拓地で企業誘致をという議論もあるが大きな課題であると考えている。



原爆の子の像

問 平和教育は8月6日に実施すべきでは

質問（閑田議員）

今年度、小中学校において平和教育が8月5日に実施されたのはなぜか

答弁（教育長）

8月6日が土曜日だった

再質問（閑田議員）

現在ある地場産業の振興で雇用を賄うという考えは、町の人口規模にはそぐわない。地場産業の活性化で成功を収めている自治体にも、委員会等で視察に行ったが、人口3千〜4千人規模である。当町の場合、企業誘致に向けた取り組みは絶対に必要だと思うが。

再答弁（町長）

県の農政で農業関係の企業を誘致する対策もあり、幾らかPRしていただいている。そこで僅かに照会があったり、現地に視察に來られたりしている。県も工業団地をたくさん抱え、売れなくて困っている状況なので、立地的にも大変厳しいと認識している。

再答弁（教育長）

土曜日・日曜日となれば保護者の方も休みだと思う。前日に行った平和学習の内容を家族と話したり、家庭の中でも平和を願う気持ちを持つ機会になるのではないか。



垂水フェリー駐車場

教職員の休日を振り替えるべきだと思うが。



のぶたに としき
信谷 俊樹 議員

問

未来創造支援事業の現在の進捗状況は

答

県の採択待ち

質問（信谷議員）

町民からジョイフル・ア
イランド計画は現在どのよ
うになっているのかとの質
問に沿って聞く。

地元説明で将来はこうな
りますと絵姿や事業計画や
財源内訳書などを提示して
いながら履行できない状況
をどう考えるのか。そして、
前回質問したように土地整
備・整地を早急にして県の
メガソーラシステム参入や
事業誘致をして雇用拡大や
法人税が入るように積極的

答 弾力的に考えていく

に対応すべきだと考えるが。
何にしても土地造成をし
なければ企業が来たくても土
地が整備されてなければ来れ
ない状況なので将来のことも
含めて考慮すべきではないか。

答弁（町長）

財源が厳しい状況ですが
弾力的に検討課題も含め考
えたい。

問

地産地消は進ん
でいるのか

答

地元店舗では直接
販売している

質問（信谷議員）

地産地消が県条例で施行
されたが、地元消費がどの
ようになっているのか。

答弁（農林水産課長）

食育活動として地元の食材
を保育所などで使用して、地
元店舗では直接販売している。

問

国民健康保険の状況は

答

広島県広域化支援方針の中で指定町になっている

質問（信谷議員）

国民健康保険で医療
給付が大幅に上回り大
崎上島町は安定化計画
指定町になっていったが、
現在の状況はどうなっ
ているのか。

答弁（保健衛生課長）

平成22年度で国の指定市
町村制度は終了したが、平
成23年度から広島県国民健
康保険広域化等支援方針に
よって、医療費が一定以上
高い市町を高医療費市町と

して指定し、計画的に医療
の適正化に取り組むとされ
ており大崎上島町は指定町
になっている。

離島という地理的な厳し
い状況下ではあるが、健康
教育の場で疾病の予防、早

期発見・早期治療や受診管
掌特定健康指導を行い医療
費の抑制をしていく。
また、特定健康診査を秋
にガン検診と同時に開催予
定。

東野地区運動会(大縄跳び)



越田 賢一 議員
よしだ けんいち

問 若者への町の支援は

答 前向きに環境づくりをしたい

質問(越田議員)

人口の減少、高齢化率の問題などこの町にとっては簡単には解決できない問題だが若者対策、人材の育成に力

ギがあると考える。

雇用、町の魅力アップ、郷土愛、転入等の仕掛けなど行政側で出来る情報を公開すべきである。

情報交換、意見交換など協議が出来る研修会を開いてはと思うが。

- ① 大きな事業所など必要なく在宅で出来たりするIT関連や未収入期間が長くなかなか踏み込めない新規就農者などに、起業支援制度
 - ② 2代目の事業者が健全な経営が出来るように家業継承支援制度
 - ③ 町内から他の市町に通勤する人を対象とした通勤交通費支援制度
- これらの支援制度を創設してみてもと思うが。

答弁(町長)

今の町の若者が生き生きと町の中で暮らして頂く、その為の人材育成というのもはしっかりと図っていきたい。

ふるさとづくりの事業予算が50万あるが十分機能しているか1つの課題でもある。

NPOがやっている研修会にも多くの人が参加している。この中に行政も参加させて頂きたいと思っている。いろんな意見を汲み上げ支援出来る所はしたいと考える。

若者が地域に根付く為の支援制度については県の支援制度に当町も応募している。それに採択されればかなり思い切った事が出来るかと思う。町単独となると

なかなか今の状況では難しいが私自身、ふるさとへ定住する支援策というものは何らか打ち出したい。

再質問(越田議員)

雇用の面など町長は前向きな考えを示したが通勤交通費の問題、これは島にいるかぎりフェリーという問題が出てくる。その中で島独自のカラーを一層だす為にぜひとも実現させてもらいたい。学生など若い世代にいかにも島に残ってもらえるか島の環境づくり、魅力づくりを考えての人材育成も必要ではないか。

答弁(町長)

この町で育つて人となりがりの中、都会に出るよりも少し収入は少ないがア



大串干拓地

フターファイブも含めてここで楽しいよと、そういう事があれば残ってくれるのではと理解している。

Iターン、Jターンの方々が集まる場もあり、そこでの意見交換もなされていると思うのでそれらも考えながら環境づくりをしたい。

意見書採択

◎「離島振興法の改正・延長を求める意見書」
国は離島の国家的・国民的な役割を十分認識し、離島自治体が自主・自立性を発揮して離島振興を進めることができるよう、離島振興対策の見直しを図る必要がある。

◎「原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書について」
2011年3月11日に東北・関東地方を襲った巨大地震とそれに続く大津波の影響は計り知れない被害をもたらした。

東京電力福島第一原子力発電所は、史上最悪の事態に陥り、今なお収束していない。一日も早い放射性物質の放出が収まるための対策が進むことを注視しながら、同時に、原子力・エネルギー政策を転換して、自然エネルギー政策を促進することを求めるものである。

質問（渡辺議員）
自民党から民主党への政権交代の原動力となったマニフェストの一つに、後期高齢者医療保険の改革が上げられ、すでに二年を経過しているが、今の町の現状を聞く。また、国から何らかの変更の指示はあったのか。



わたなべ としのり
渡辺 年範 議員

答弁（保健衛生課長）

後期高齢者を年齢で差別する後期高齢者医療制度については廃止して、新たな制度の検討を進めるということ、高齢者医療制度改革会議という検討会議が設置され、昨年12月に高齢者のための医療制度について最終とりまとめが行われた。これを受け、厚生労働省

のスケジュール見込みでは、平成23年通常国会に法案を提出し、すべての市町村でのコンピュータシステムの改修、実施体制の見直し準備、広報らの施行準備期間で約二年間を要して、新しい高齢者医療制度の施行は平成25年3月からとなっていた。

しかし厚生労働省は、法案の提出を平成24年通常国会以降に先送りする方針で、新制度の導入時期は、最短期でも平成26年3月からとなる見通しであり、広島県後期高齢者医療広域連合及び大崎上島町においては、現行の制度で運用を行っており、国からの変更指示も現在はない。

問

後期高齢者医療保険の変更は

答 今のところない



生きがいデイサービス

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は12月です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

◆基本法の制定を

島の「移動権」としてフェリーやバスをどう充実

「交通基本法案」は、

国会において継続審議中ですが、移動権の明記をめぐって議論が分かれています。離島としてフェリーやバスなどへの支援基準が明確になることを期待しています。

離島だから不便は当たり前、最低限での支援策では、ますます、過疎化は進行するばかりであり、自治体での、より住みよい地域づくりへの支援と並行する対策となる必要があります。

住民アンケートの結果を基にして、陸上交通や海上交通、また周辺地域との将来的な連携のあり方なども踏まえての総合的な計画です。

この計画は、将来に向けて公共交通の利用意識の向上を図ることと、現状における交通手段の維持・継続を大きな柱とし、要望事項等については、検討事項とされています。

実験運行として今年10月から明石・垂水間のバス増便が実施されますが、この結果をもとにしながら、更なる実証試験が行われることとなっています。

◆議会としての要望事項

議会としても当然のことながら、各常任委員会や特別委員会では交通問題に対しての取り組みは継続していますが、連携計画策定にあたり、全員協議会において協議し、要望書を提出しています。

その中では、竹原間フェ

リー航路の一本化や、高速艇の存廃議論などもありましたが、実証試験への要望書に取りまとめ提出しています。

①デマンドバス・デマンドタクシーの運行（充足できれば、高速艇の将来的な廃止も可能では）

②竹原港と白水港・垂水港の交互運行の実施（帰着港の不便解消と、将来的な港の統一化）

③フェリーの最終便の時間延長（アンケートでも最も多い要望）

④町内から東広島市への直通バスの運行（乗継なしのバス移動の実現）

⑤フェリーの車乗船料金の低廉化（安芸灘大橋通行料金をモデルとして）などとなっています。

◆事業の具体的検証を

こうした要望は提出しているものの、連携協議会ではこれまでのところ具体的な調査や議論は行われていません。

町の交通対策費用がすでに一億円を超えている現状の中で、大きな費用を投入することは非常に難しいわけですが、国や県の担当者も委員として参加している連携協議会の中で、実証実験としての着手ができれば大きな意味があります。

町の活性化に向けての対策と、住民の利便性の継続と交通事業者の継続性を、それぞれに保持することは簡単なことではありませんが、創意・工夫を凝らして進まねばなりません。

◆架橋促進期成同盟会が復活へ

竹原市・東広島市（旧安芸津町）と大崎上島町とで、結成していた期成同盟会は長年休止状態でしたが、活動を復活することが確認されています。

この会の活動が、架橋を含めた広域的な交通問題を協議する場となれば、今後の交通対策を充実する上で大きな足がかりとなります。交通問題調査特別委員会

においては、竹原市長・議長に対し、こうした活動再開へのお願いと、高速艇運行にかかる一部赤字補填の要望活動を行うと共に、山陽商船・大崎汽船・安芸津フェリーへの要望を行うこととしています。

◆住民全体の協力で

今後の交通対策においては、島全体、地域全体の利便性を保持するために、現状を取捨選択することも想定しなければなりません。

こうした局面を迎えた際には、議会としては極力情報をオープンにしながら、納得のいく協力体制を目指したいと思っています。

(N・S)



来島海峡大橋

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原 茂 濱中国雄 前田 太
蒔田篤雄 渡辺年範

◆建設課

町の入札制度で最低限価格での落札の工事施工に悪影響が出ないよう選定委員会で協議するように指摘した。

町営住宅家賃の未収入分については、現年分と前年度分の徴収の担当課が建設課から税務課に移行することで連携を持って対応することと、一つの課で対応した方が効率が良いのではないかとということについて債権確保対策委員会で協議検討するよう要望した。

町営住宅入居者の連帯保証人については、再度精査し入居者ごとの保証人の確認を求めた。

県道大崎上島循環線岩白地区の県単独事業では困難なため、国に要望が必要との県からの回答があったので要望書を提出したい。

◆商工観光課

町が重点課題としている体験型修学旅行では職員の研修や広報活動に積極的に関与して島の民泊受け入れ

態勢を充実させることを求めた。

各海水浴場のオイルフェンスは老朽化していることから来年度に向け検討課題とした。



体験観光フォーラムイン大崎上島

◆農林水産課

シトラスかみじまの現在のハウスの建設の状況を聞き、契約期間内に終了するように担当課としても責任を持つて対応することと問題があれば事前に委員会に報告するように要望した。

土砂埋め立ての営農計画は許可ごとに作物の種類や営農までの期間を提出し

て速やかに移行することと、許可可があれば委員会に報告することを求めた。

農業振興のプロジェクト計画の財源確保は個別の補助事業で対応して行くとのことだが、現実に検証しているのかどうか報告を求めた。

鳥獣被害対策については、イノシシの防護柵に加えて猟友会に鶴とカラスをあわせて駆除の要望をすることを求めた。

◆上下水道課

畑倉地区の特別環境下水道事業工事は平成24年度事業の前倒しで施工の工法は開削が主で、一部推進工法で進めている。

予定価格の公表以来最低価格制限で抽選となる事業が続出しているため、適正な事業が執行されているかどうか注意深く検証して行くことを求めた。

地元業者育成視点で県も入札制度の見直しを検討しているので指導を受けながら協議を要望した。



原田地区工事現場

下水道の未加入事業に対しては、引き続き取り組みと対応策の検討を指示した。公共下水道の管路整備事業は平成25年度位には完了予定で公共下水と農集下水道の接続は平成27年度までには接続との話でしたがまだ、西部農林事務所と検討中で了承が得られれば県本庁と協議に入るとの話で全然進んでいない。

原田地区の配水管工事は管路が口径30ミリで利用者の水圧が下がるので口径50ミリに布設替えとのこと。

当委員会では、平成23年6月から9月までに4回委員会を開催し、平成23年度補正予算説明を受け、今後の課題と問題点について協議した。

ちょうど予算執行の中間に來ましたが、予算執行が厳正的確に対応できているかどうかについて、集中的に各事業を検証しながら今後の状況説明を受け、問題点を協議し執行に遅延がないように要請した。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：西田 巧 中村修司 関田大祐
藤原龍秀 辰田真司

委員会での主要な調査・協議事項及び、継続審議した事案の内容と事業内容について報告します。

◆総務課

デジタル無線整備工事

今年は木江地区の家庭受信機や基地局を1億5,750万円で更新します。
入札について

予定価格公表から1年が経過し、入札率は75%の落札が増え、工事の品質保証の面から厳しくなる。県で

は約80%に引き上げている。町は見直しを検討する。



定例会

◆企画課

議会で中継用機器が故障し、新たな機器を購入します。
大崎上島架橋構想促進協議会は8年前に開催して以降未開催となっています。
関係市と協議早期開催に向けて働きかけていきます。

◆保健衛生課

東広島市の建設中の周産期医療センター建設状況と今後の運営にあり方。

妊婦の交通費支給が厳しいのではとの声があり課長の回答は必要なものは認めている。

20年東広島市にゴミ処理場新設に伴いごみ収集の分別についての考え方は来年度提起します。

◆教育委員会

交通遮断時における学校の授業についての説明。
少子化が進む中で町立幼稚園の在り方について考えを早急にまとめます。
グラウンドゴルフ場にトイレを1,029万円で設置、あわせて芝の散水設備を整備します。



建設中のグラウンドゴルフ場トイレ

◆福祉課

五期の介護保険事業計画策定に向け審議会を9月に設置し保険料やサービスについて協議します。

みゆきのグループホームは地元の業者による入札で3月末にはグループホームと社員寮を建設します。

◎介護保険へ

一般会計繰り入れ断念

来期の介護保険の大幅な値上げを回避するため3月の議会で一般会計から4600万円介護保険に繰り入れしましたが、国や県から「前例がない。ルール違反。」との指摘があり、ルール通り県の介護保険財政安定化基金を借りるよう指導があった。議会では12月まで待ったらとの意見や国や県に制度改革の要望を強化しないと、過疎・高齢化地域の介護保険は大変になるとの声が出た。しかし町長から繰り入れ撤回の方針が出され、議会としては受け入れませんでした。



複合施設整備予定地

◎ふれあい工房等複合施設整備について

町長より「経営は大崎福祉会で責任を持っていたたく。代替地は困難で早期着工しないと今年度中に完成しないので整備を含め事業主体でお願いしたい」との方針が示された。
地元で説明し、9月中には土地を財務局から取得しました。

県立安芸津病院の 存続に向けて意見交換会

総務福祉文教常任委員会が7月に県病院で町民の医療体制の充実にむけて要望と意見交換会を行いました。3年前にも県病院の縮小議論があり議会は要望書を提出しています。

濱中喜晴安芸津病院長より「病院の現状や、医療講座を行い行政・住民・病院の連携をし、地元の医師と連携が深まった。病院は医師不足で専門医減により週数回となつてしまい、そのため患者が少なくなった。」と説明がありました。

その後、杉原事務長より運営状況の説明がありました。

※眼科は、2011年4月より金曜日の週1回が火・金曜日の週2回。

※耳鼻咽喉科は、2011年7月より月曜日の週1回が月・水曜日の週2回。

※リハビリ科は、2011年4月より理学療法士2名を3名に、地域医療連携室看護師1名を2名に訪問看護看護師2名を3名に増員。

☆今年の主な取り組み

- ①病院環境の改善で電子カルテ・テレビ更新
 - ②地域医療ニーズへの対応・大崎上島町へ小児科医派遣
 - ③地域との連携を図る医療公開講座の開催
- 新しく導入した高速マルチヘリカルCTは高度の精密検査で16面断面の断層像や立体像の鮮明な画像で診断できます。また健康診断も実施しているのでぜひ利用してほしいとのこと。
- 尚08年度の大崎上島町民の県病院利用率は、入院19・5%、外来11・7%です。

意見交換会の 質疑内容

問 産婦人科の再開について

答 医師不足で県内全体で検討せざるえない

問 眼科・耳鼻科の毎日診療について

答 患者が少ない

問 MRIの導入について

答 必要なのはわかるが、利用者が少なくコスト増になる。すみわけが必要です。

問 救急体制について

答 おおむね竹原地区で対応するが、場合によっては東広島市や呉市等で対応しています。



7月2日大崎上島町で開催された医療講座

編集後記



秋祭りや町民運動会も終わり、朝夕は肌寒ささえ感じるようになりました。

食欲の秋、読書の秋、スポーツの秋など、いろいろな楽しみが多い季節ですが、近年は多忙な日常のなかで、そんな楽しみを堪能する余裕のない人が増えていくのではないのでしょうか。

私もその一人ですが、「食欲の秋」は旬の食材である程度楽しめます。しかし、体重の増加など、健康管理がおろそかになりがちで、恐ろしくもあります。

「食欲の秋」はほどほどに、しばらくできなかった読書でもしてみようと思います。

(K・D)

議会広報委員

委員長 渡辺年範
副委員長 閑田大祐
委員 濱中国雄 中村修司
越田賢一 蒔田篤雄



お知らせ

ホームページ上ならび各支所での議会中継については、機器故障中のため視聴できませんのでご了承ください。